

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	小坂町

◆基本情報

財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	2,621
H30.1.1人口(人)	5,235	平成29年度職員数(人)	75
面積(Km ²)	201.70	人口千人当たり職員数(人)	14.3

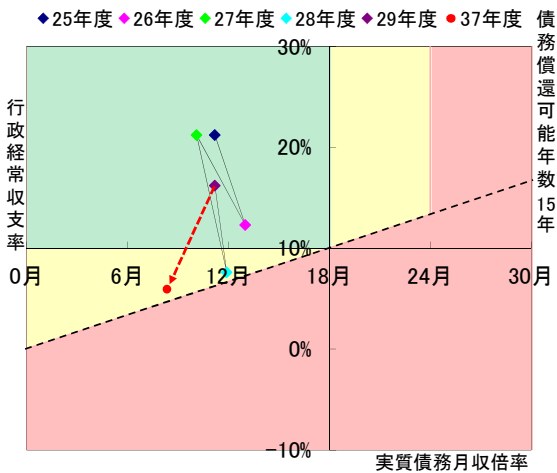
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	6,824	796	11.7%	3,779	55.4%	2,249	33.0%	306	9.9%	1,065	34.5%	1,717	55.6%
22年国調	6,054	610	10.1%	3,235	53.4%	2,209	36.5%	217	8.3%	864	33.1%	1,533	58.6%
27年国調	5,339	477	8.9%	2,631	49.3%	2,225	41.7%	200	8.4%	713	29.8%	1,482	61.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

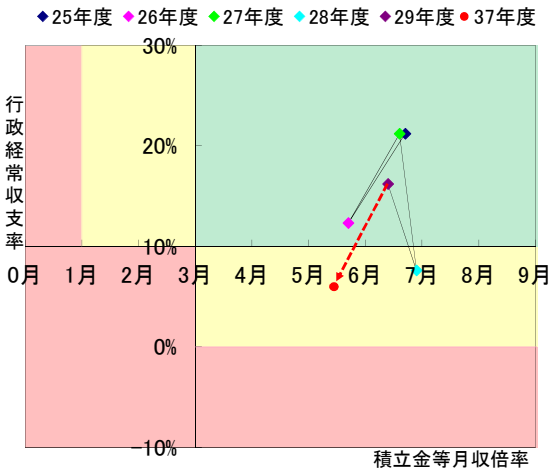
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 今後の見通し(37年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	建設債	建設投資目的の取崩し	建設債	地方税の減少	建設債		
	債務負担行為に基づく支出予定額		資金繰り目的の取崩し		人件費の増加		
	公営企業会計等の資金不足額		積立原資が低水準		物件費の増加		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		その他		扶助費の増加		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				補助費等・繰出金の増加		
実質的な債務	その他				その他		
その他							

◆財務指標の経年推移

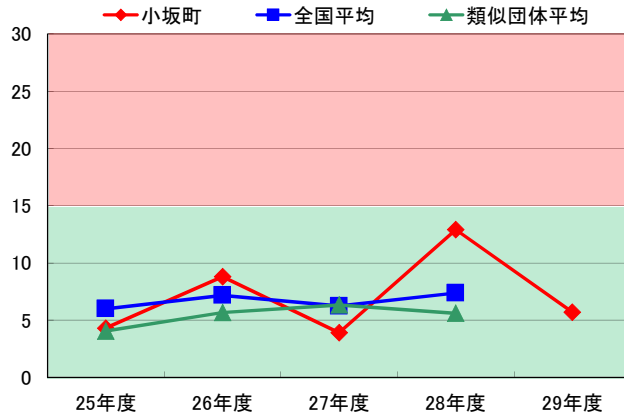
＜財務指標＞

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	4.3年	8.8年	3.9年	12.9年	5.7年	5.6年	7.4年	8.2年
実質債務月収倍率	11.2月	13.0月	10.1月	11.9月	11.2月	7.5月	8.2月	9.9月
積立金等月収倍率	6.7月	5.7月	6.6月	6.9月	6.4月	8.9月	7.5月	6.7月
行政経常収支率	21.2%	12.3%	21.2%	7.6%	16.2%	10.3%	12.7%	13.1%

※平均値は、いずれも28年度

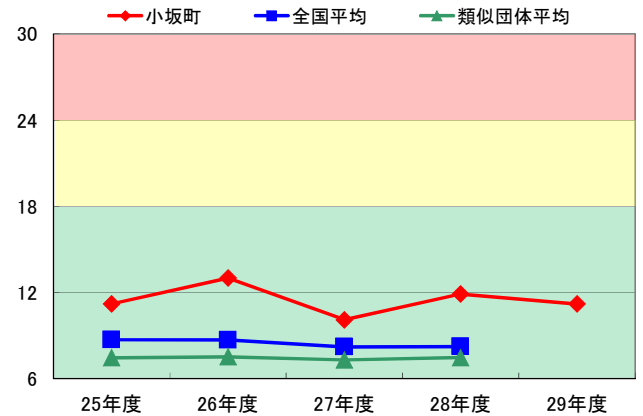
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



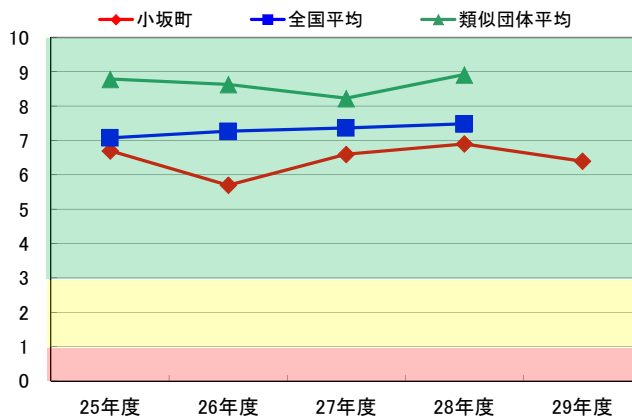
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



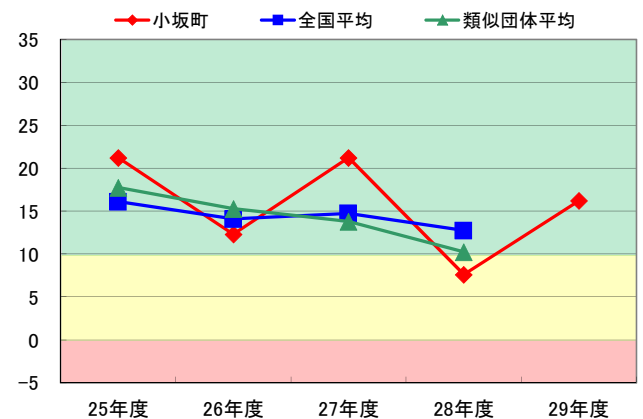
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



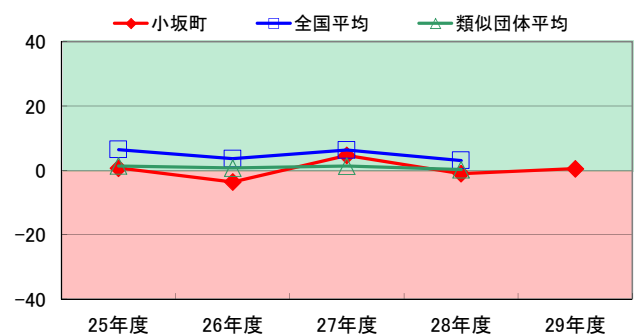
＜参考指標＞

(29年度)

健全化判断比率	小坂町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	14.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	122.1%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)

※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

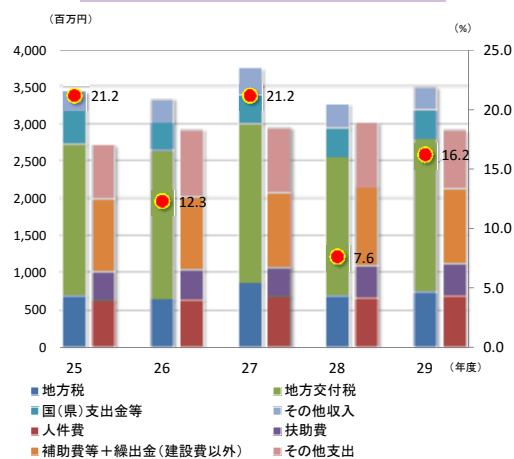
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。

※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

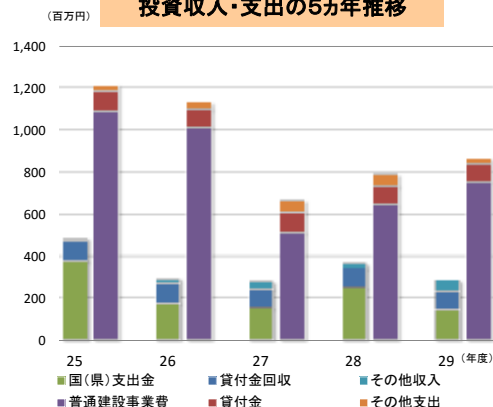
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	694	648	867	694	744↓	21.3%	1,078	25.3%
地方譲与税・交付金	114	121	171	155	160↓	4.6%	208	4.9%
地方交付税	2,049	1,992	2,144	1,857	2,056↓	58.9%	1,933	45.3%
国(県)支出金等	441	401	392	395	383↓	11.0%	780	18.3%
分担金及び負担金・寄附金	37	53	50	42	45↓	1.3%	68	1.6%
使用料・手数料	102	106	110	111	89↓	2.5%	107	2.5%
事業等収入	18	17	15	15	15↓	0.4%	90	2.1%
行政経常収入	3,456	3,337	3,750	3,270	3,491↓	100.0%	4,264↓	100.0%
人件費	635	642	690	663	692↓	19.8%	880	20.6%
物件費	538	711	690	655	602↓	17.3%	898	21.1%
維持補修費	136	153	146	165	157↓	4.5%	71	1.7%
扶助費	368	391	388	427	428↓	12.2%	511	12.0%
補助費等	625	607	616	687	627↓	18.0%	822	19.3%
繰出金(建設費以外)	365	374	382	384	385↓	11.0%	546	12.8%
支払利息	52	48	44	38	32↓	0.9%	48	1.1%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-) [↓]		(0)	
行政経常支出	2,720	2,926	2,955	3,018	2,923↓	83.7%	3,776↓	88.6%
行政経常収支	736	411	795	252	569↓	16.2%	488↓	11.4%
特別収入	58	18	30	35	47↓		125	
特別支出	46	—	16	—	13↓		85	
行政収支(A)	748	429	809	287	602↓		528	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	382	181	157	254	148↓	51.6%	287	41.9%
分担金及び負担金・寄附金	2	6	33	18	11↓	3.8%	148	21.6%
財産売却収入	1	3	0	1	2↓	0.7%	16	2.4%
貸付金回収	89	88	89	91	87↓	30.4%	18	2.7%
基金取崩	12	17	3	5	39↓	13.5%	215	31.4%
投資収入	486	296	282	369	287↓	100.0%	686↓	100.0%
普通建設事業費	1,090	1,009	515	644	751↓	261.7%	916	133.6%
繰出金(建設費)	7	7	9	28	2↓	0.5%	28	4.0%
投資及び出資金	11	9	9	9	14↓	4.8%	9	1.3%
貸付金	92	92	94	94	90↓	31.2%	19	2.7%
基金積立	13	16	41	18	11↓	3.9%	266	38.8%
投資支出	1,213	1,134	667	793	868↓	302.2%	1,237↓	180.4%
投資収支	▲727	▲838	▲385	▲424	▲581↓	▲202.2%	▲551↓	▲80.4%
■財務活動の部■								
地方債	521	441	386	339	489↓	100.0%	517	100.0%
(うち臨財債等)	(170)	(157)	(147)	(99)	(124) [↓]		(131)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	— [↓]	0.0%	—	0.0%
財務収入	521	441	386	339	489↓	100.0%	517↓	100.0%
元金償還額	381	377	384	398	499↓	101.9%	480	92.8%
(うち臨財債等)	(113)	(147)	(161)	(169)	(184) [↓]		(148)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	— [↓]	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	381	377	384	398	499↓	101.9%	480↓	92.8%
財務収支	140	64	2	▲58	▲9↓	▲1.9%	37	7.2%
収支合計	162	▲345	426	▲195	12↓		14	
償還後行政収支(A-B)	367	52	425	▲111	103↓		49	
■参考■								
実質債務	3,236	3,632	3,157	3,267	3,261↓		2,129	
(うち地方債現在高)	(5,066)	(5,131)	(5,133)	(5,074)	(5,065) [↓]		(5,211)	
積立金等残高	1,954	1,608	2,072	1,893	1,877↓		3,179	

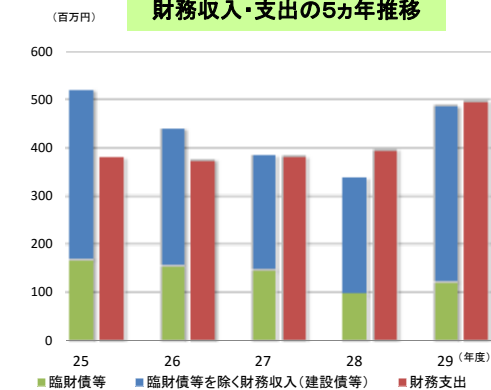
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



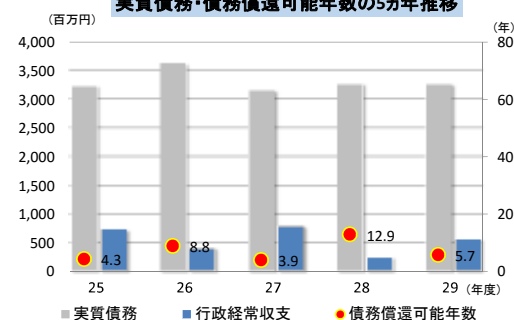
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

小坂町

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間でみると9.5ヶ月～13.8ヶ月の範囲で推移し、平成29年度では11.2ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率11.2ヶ月は、類似団体平均7.5ヶ月と比較すると劣位となっている。

（注）平均値は、いずれも平成28年度（以下同じ）。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間でみると7.6%～30.7%の範囲で推移し、平成29年度では16.2%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の行政経常収支率16.2%は、類似団体平均10.3%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

平成29年度の債務償還可能年数5.7年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、類似団体平均5.6年と比較すると劣位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間でみると3.2ヶ月～6.9ヶ月の範囲で推移し、平成29年度では6.4ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率6.4ヶ月は、類似団体平均8.9ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	3.4年	7.0年	2.8年	3.5年	5.4年	4.3年	8.8年	3.9年	12.9年	5.7年	5.6年
実質債務月収倍率	12.5月	13.8月	9.5月	9.5月	11.5月	11.2月	13.0月	10.1月	11.9月	11.2月	7.5月
積立金等月収倍率	3.4月	3.2月	4.6月	5.7月	6.3月	6.7月	5.7月	6.6月	6.9月	6.4月	8.9月
行政経常収支率	30.7%	16.3%	28.8%	23.0%	17.9%	21.2%	12.3%	21.2%	7.6%	16.2%	10.3%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっておらず、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

主な要因としては、起債額の増加抑制や財政調整基金などの積立金の確保に努めてきたことが考えられる。

ただし、新総合教育エリア整備事業（平成24年度～25年度）、明治百年通りにぎわい創出事業（平成24年度～29年度）、定住促進住宅建設事業（平成29年度）や農産物等処理加工施設（ワイナリー）整備事業（平成28年度～29年度）などの大型事業の実施により、地方債現在高は増加傾向となっている。

なお、人口一人当たりの地方債現在高は、類似団体平均と比較すると高くなっている。

●起債額等の経年推移

(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
起債額	421	380	434	562	1,129	521	441	386	339	489
地方債現在高	4,472	4,275	4,187	4,245	4,927	5,066	5,131	5,133	5,074	5,065
有利子負債相当額	229	299	239	186	138	124	110	96	85	74
積立金等残高	1,008	856	1,446	1,661	1,781	1,954	1,608	2,072	1,893	1,877
実質債務	3,694	3,718	2,980	2,769	3,283	3,236	3,632	3,157	3,267	3,261

●人口一人当たりの地方債現在高

	28年度	29年度
小坂町	945.7千円	967.5千円
類似団体平均値	684.9千円	-
県内平均値	752.4千円	-

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっておらず、資金繰り余力の厚みは十分に確保されている。

主な要因としては、安定的な財政運営を図り、将来の償還財源を確保するため、財政調整基金や減債基金などの積立金の確保に努めてきたことが考えられる。

●積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立金等残高	1,008	856	1,446	1,661	1,781	1,954	1,608	2,072	1,893	1,877
歳計現金	118	75	115	91	173	182	168	163	133	121
財政調整基金	496	504	919	1,069	1,064	1,216	884	1,221	969	1,027
減債基金	183	64	184	271	312	313	313	408	495	460
その他特定目的基金	211	213	227	231	233	243	242	280	296	268

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっておらず、十分な収支の水準が確保されている。

主な要因としては、町民税（法人分）の増減などに伴い、行政経常収入は増減しているものの、行政経常支出の増加抑制に努め、行政経常収支を確保してきたことが考えられる。

●行政経常収支等の経年推移

(単位:百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
行政経常収入	3,544	3,233	3,751	3,481	3,412	3,456	3,337	3,750	3,270	3,491
うち地方税	1,176	685	665	711	707	694	648	867	694	744
うち町民税（法人分）	525	66	76	107	88	75	49	285	84	119
うち地方交付税	1,550	1,577	2,111	1,990	2,113	2,049	1,992	2,144	1,857	2,056
行政経常支出	2,457	2,705	2,671	2,681	2,801	2,720	2,926	2,955	3,018	2,923
うち維持補修費	32	36	39	50	118	136	153	146	165	157
うち除排雪関連経費を除く※	32	36	39	50	50	42	37	48	59	41
行政経常収支	1,087	529	1,080	800	611	736	411	795	252	569

※除排雪関連経費は、平成23年度以前は物件費に含まれており、維持補修費には含まれていない（以下同じ）。

【今後の見通し】

貴町においては、平成30年5月、中期的財政見通しとして「中期財政シミュレーション」(計画期間:平成29年度～37年度)を策定している。

当方において、当該見通しを基に算出した財務指標(計画最終年度:平成37年度)は、以下のとおりである。

指標	29年度	37年度 29年度との比較	備考
債務償還可能年数	5.7年	12.0年 悪化	償還額が起債額を上回ることにより地方債現在高が減少し、実質債務は減少する見込みであるものの、行政経常収支が大きく減少する見込みのため。
実質債務月収倍率	11.2月	8.2月 改善	上記「債務償還可能年数」のとおり、実質債務が減少する見込みのため。
積立金等月収倍率	6.4月	5.4月 悪化	償還に伴う財政調整基金や減債基金の取崩しなどにより、積立金等残高が減少する見込みのため。
行政経常収支率	16.2%	5.7% 悪化	国(県)支出金等、地方交付税や地方税の減少などにより、行政経常収入が減少する見込みのため。また、支払利息、維持補修費や補助費等の増加などにより、行政経常支出が増加する見込みのため。

【その他の留意点】

○財務状況の健全性維持について

貴町においては、上記のとおり、現状での財務状況及び今後の見通しに問題はないと考えられる。

ただし、収入面では、行政経常収入に占める地方交付税の割合が類似団体平均と比較すると高く、支出面では、公共施設が多いことや除雪費の影響から、維持補修費が類似団体平均と比較すると高くなっている。

また、今後の見通しでは、積立水準の低下が見込まれるほか、地方債の償還原資となる行政経常収支の減少により、経常的な資金繰りの余裕度の低下が見込まれている。長期的には、小坂町公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定、計画期間:平成28年度～57年度)では、同計画期間内で公共施設等の維持更新に約239.9億円(1年あたり約8億円)を要するとされ、財源不足の累計額は80.9億円になると推計されている。

このような中、貴町では、国立公園十和田湖、近代化産業遺産のほか、小坂七滝ワイナリーを活用したグリーンツーリズムなどによる観光振興を中心に、地域連携DMO「秋田犬ツーリズム」、上十三・十和田湖広域定住自立圏や大館圏域定住自立圏への参画など近隣自治体との広域連携を通じた交流人口の拡大などに取り組んでいる。

今後見込まれている公共施設等の維持更新経費の増加などに留意した上で、上記施策の取組みを通じて収入を確保し、将来にわたって償還財源の確保を含めた財務状況の健全性を維持していくことが望まれる。

●行政経常収入に対する地方税等の割合の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)	県内平均値 (28年度)
地方税	33.2%	21.2%	17.7%	20.4%	20.7%	20.1%	19.4%	23.1%	21.2%	21.3%	25.3%	18.8%
うち町民税(法人分)	14.8%	2.0%	2.0%	3.1%	2.6%	2.2%	1.5%	7.6%	2.6%	3.4%	2.0%	2.1%
地方交付税	43.7%	48.8%	56.3%	57.2%	61.9%	59.3%	59.7%	57.2%	56.8%	58.9%	45.3%	44.4%
維持補修費	0.9%	1.1%	1.1%	1.4%	3.5%	3.9%	4.6%	3.9%	5.0%	4.5%	1.7%	3.1%
うち除排雪関連経費を除く	0.9%	1.1%	1.1%	1.4%	1.5%	1.2%	1.1%	1.3%	1.8%	1.2%		

●人口一人当たりの維持補修費

	28年度	29年度
小坂町	30.7千円	30.0千円
うち除排雪関連経費を除く	10.9千円	7.8千円
類似団体平均値	9.2千円	-
県内平均値	17.3千円	-

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○定額給付金

(単位:百万円)

	21年度	22年度
国(県)支出金等	▲ 101	-
行政特別収入	101	-

補助費等	▲ 101	▲ 0
行政特別支出	101	0

(補正理由)

一過性の定額給付金が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	21年度	22年度
債務償還可能年数(年)	7.0→7.0	2.8→2.8
実質債務月収倍率(月)	13.4→13.8	9.5→9.5
積立金等月収倍率(月)	3.1→3.2	4.6→4.6
行政経常収支率(%)	15.9→16.3	28.8→28.8